

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	10,188		5,188		4,999
2. 受取手形	3,078		3,146		68
3. 売掛金	15,124		13,437		1,687
4. 商品	2,139		2,174		35
5. 製品	2,925		3,341		415
6. 原材料	753		835		81
7. 仕掛品	408		326		81
8. 貯蔵品	64		46		18
9. 前渡金	105		9		95
10. 前払費用	703		678		25
11. 繰延税金資産	694		309		385
12. 未収入金	2,377		2,314		62
13. 未収法人税等	-		1,093		1,093
14. 短期貸付金	3,385		1,651		1,734
15. その他	85		74		10
16. 貸倒引当金	1		16		15
流動資産合計	42,033	57.9	34,611	53.3	7,421
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	8,452		8,425		
減価償却累計額	3,750	4,702	3,453	4,971	269
2. 構築物	546		545		
減価償却累計額	405	141	377	168	26
3. 機械及び装置	1,918		1,994		
減価償却累計額	1,545	372	1,560	434	61
4. 工具器具及び備品	7,138		7,059		
減価償却累計額	5,976	1,162	5,797	1,262	100
5. 土地		3,435		3,435	-
6. 建設仮勘定		123		0	122
有形固定資産合計	9,937	13.7	10,272	15.8	335
(2)無形固定資産					
1. 営業権	77		147		70
2. ソフトウェア	1,786		1,647		139
3. 電話加入権	35		34		0
4. 施設利用権	1		1		0
無形固定資産合計	1,900	2.6	1,831	2.8	68
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,968		1,454		514
2. 関係会社株式	12,649		12,369		280
3. 関係会社出資金	1,979		1,830		148
4. 従業員長期貸付金	8		12		3
5. 関係会社長期貸付金	721		750		28
6. 長期前払費用	170		191		20
7. 繰延税金資産	24		423		399
8. 差入保証金	827		826		1
9. 会員権	158		171		13
10. その他	170		182		11
投資その他の資産合計	18,678	25.8	18,211	28.1	466
固定資産合計	30,516	42.1	30,315	46.7	200
資産合計	72,549	100.0	64,927	100.0	7,621

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	241		516		274
2. 買掛金	7,198		6,017		1,181
3. 一年以内償還予定転換社債	-		4,999		4,999
4. 短期借入金	4,229		500		3,729
5. 一年以内返済予定長期借入金	1,500		1,400		100
6. 未払金	2,086		1,764		321
7. 未払費用	281		162		118
8. 未払法人税等	1,454		-		1,454
9. 前受金	158		147		11
10. 預り金	60		68		7
11. 前受収益	5		5		0
12. 賞与引当金	1,037		972		65
13. 製品保証引当金	39		44		5
14. その他	0		0		0
流動負債合計	18,293	25.2	16,598	25.5	1,695
固定負債					
1. 長期借入金	-		1,500		1,500
2. 退職給付引当金	257		532		275
3. 役員退職慰労引当金	249		264		14
4. 預り保証金	544		538		6
固定負債合計	1,050	1.5	2,835	4.4	1,784
負債合計	19,344	26.7	19,433	29.9	89
(資本の部)					
資本金	7,943	10.9	5,509	8.5	2,433
資本剰余金					
資本準備金	12,101		9,667		
資本剰余金合計	12,101	16.7	9,667	14.9	2,433
利益剰余金					
(1)利益準備金	389		389		
(2)任意積立金					
1. 試験研究積立金	9,800		9,800		
2. 別途積立金	18,715		16,715		
(3)当期末処分利益	3,917		3,361		
利益剰余金合計	32,822	45.2	30,266	46.6	2,556
その他有価証券評価差額金	413	0.6	115	0.1	298
自己株式	75	0.1	64	0.0	11
資本合計	53,205	73.3	45,494	70.1	7,711
負債資本合計	72,549	100.0	64,927	100.0	7,621

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
売上高		47,412	100.0		43,419	100.0	3,993
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高	5,515			4,203			
2. 当期製品製造原価	15,722			14,204			
3. 当期商品仕入高	6,288			7,922			
合計	27,526			26,330			
4. 他勘定振替高	1,461			1,206			
5. 製品・商品期末棚卸高	5,064			5,515			
差引計	21,000			19,607			
6. 貸与検査機器原価	894	21,894	46.2	801	20,409	47.0	1,484
売上総利益		25,518	53.8		23,010	53.0	2,508
販売費及び一般管理費		21,305	44.9		19,505	44.9	1,800
営業利益		4,212	8.9		3,504	8.1	707
営業外収益							
1. 受取利息	87			64			
2. 有価証券利息	-			0			
3. 受取配当金	948			457			
4. 受取ロイヤルティ	449			361			
5. 受取賃貸料	81			78			
6. その他	82	1,649	3.5	53	1,016	2.3	633
営業外費用							
1. 支払利息	43			69			
2. 社債利息	5			9			
3. 営業権償却	70			70			
4. 貸倒引当金繰入額	-			9			
5. 売上割引	36			34			
6. 賃貸不動産維持費	37			39			
7. 為替差損	924			9			
8. その他	163	1,280	2.7	44	286	0.6	993
経常利益		4,581	9.7		4,234	9.8	347
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-			27			
2. 固定資産売却益	9			-			
3. 貸倒引当金戻入益	5	15	0.0	-	27	0.1	11
特別損失							
1. 子会社株式評価損	-			317			
2. 有価証券等評価損	12			383			
3. 固定資産売却損	2			-			
4. 固定資産除却損	41			244			
5. 退職給付引当金繰入額	110	167	0.4	110	1,056	2.5	889
税引前当期純利益		4,429	9.3		3,204	7.4	1,225
法人税、住民税及び事業税	1,384			345			
法人税等調整額	190	1,193	2.5	131	476	1.1	717
当期純利益		3,235	6.8		2,727	6.3	508
前期繰越利益		957			886		70
中間配当額		276			253		22
当期末処分利益		3,917			3,361		556

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,917		3,361
利益処分数額				
1．配当金	449		322	
	1株につき 18円		1株につき 14円 普通配当 11円 記念配当 3円	
2．役員賞与金 (うち監査役賞与金)	89 (10)		81 (10)	
3．任意積立金 別途積立金	2,000	2,538	2,000	2,403
次期繰越利益		1,378		957

(注) 1．記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当期は1株につき12円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品及び原材料
総平均法による原価法
 - (2) 仕掛品
先入先出法による原価法
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～50年
機械装置	7～12年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 関係会社に対する主な資産・負債		
区分掲記したもの以外で各科目に含まれているもの		
売掛金	6,877 百万円	5,192 百万円
未収入金	2,160	2,113
短期貸付金	3,381	1,636
買掛金	2,532	2,507
短期借入金	2,229	-
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数 普通株式	74,836,000 株	74,836,000 株
発行済株式総数 普通株式	24,996,298 株	23,033,423 株
3. 当社が保有する自己株式の数		
普通株式	29,920 株	25,318 株
4. 保証債務	2,360 百万円	1,428 百万円
5. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	413 百万円	- 百万円
商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	-	115

(損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 関係会社に対する売上高	15,737 百万円	13,684 百万円
2. 他勘定振替高の内訳		
販売費及び一般管理費	470 百万円	503 百万円
工具器具及び備品	673	580
その他	317	122
計	1,461 百万円	1,206 百万円
3. 貸与検査機器原価の内容		
試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。		

	当 期	前 期
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	百万円	百万円
荷造運送費	694	730
製品保証引当金繰入額	39	44
給料手当・賞与	4,351	4,260
賞与引当金繰入額	1,430	1,354
退職給付費用	754	621
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
福利厚生費	1,236	1,025
賃借料	1,309	1,327
減価償却費	669	629
支払手数料	1,825	1,689
研究開発費	5,566	4,576
	%	%
販売費に属する費用の割合	41	42
一般管理費に属する費用の割合	59	58
5. 研究開発費の総額	5,566 百万円	4,576 百万円
6. 関係会社に対する営業外収益の内訳		
受取利息	65 百万円	46 百万円
受取配当金	929	438
受取ロイヤルティ	415	331
受取賃貸料	81	78
7. 固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	9 百万円	- 百万円
8. 固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	1 百万円	- 百万円
工具器具及び備品	1	-
計	2 百万円	- 百万円
9. 固定資産除却損の内訳		
建物	6 百万円	177 百万円
構築物	-	3
機械及び装置	7	10
工具器具及び備品	27	45
ソフトウェア	0	7
計	41 百万円	244 百万円
10. 退職給付引当金繰入額		
特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	3,050	1,702	1,348	2,764	1,047	1,717

	当 期	前 期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	655百万円	756百万円
1年超	716	980
合 計	1,371百万円	1,736百万円

(3) 支払リース料等		
支払リース料	790百万円	727百万円
減価償却費相当額	761	707
支払利息相当額	28	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1年内	51百万円	53百万円
1年超	66	77
合 計	117百万円	130百万円

(有価証券関係)

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	421	350
未払事業税	184	-
その他	<u>88</u>	<u>28</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	694	379
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	<u>-</u>	<u>70</u>
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>-</u>	<u>70</u>
繰延税金資産 (流動) の純額	694	309
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア	230	243
有価証券等評価損	347	481
役員退職慰労引当金	101	107
その他	<u>126</u>	<u>168</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	805	1,001
繰延税金負債 (固定)		
法人税法上の子会社株式譲渡損	498	498
その他有価証券評価差額金	<u>283</u>	<u>79</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	781	577
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>24</u>	<u>423</u>
繰延税金資産合計	<u>719</u>	<u>733</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	38.1
住民税均等割等	1.4	5.1
外国税額控除	4.7	2.1
試験研究費税額控除等	6.6	0.6
その他 (注)	<u>3.2</u>	<u>1.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.0</u>	<u>14.9</u>

(注) 当期の法人税、住民税及び事業税には、前期に計上した税金費用の戻入額が 167 百万円含まれております。

(1株当たり情報)

(単位 : 円)

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	2,127.51	1,973.78
1株当たり当期純利益	136.61	114.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	126.60	105.95

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,235	2,727
普通株主に帰属しない金額	89	81
(うち利益処分による 役員賞与金)	89	81
普通株式に係る当期純利益	3,146	2,646
期中平均株式数	23,032千株	23,020千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	3	6
(うち転換社債に係る支払利息)	2	5
(うち利払いに係る事務手数料)	0	0
普通株式増加数	1,847千株	2,015千株
(うち転換社債)	1,847千株	2,015千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成16年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエヌエーの第三者割当増資の引受について決議し、同日に締結した資本参加に関する「基本契約書」に基づいて、同年4月21日に同社の発行済株式の50.8%を取得して子会社としました。

これらの主な内容は次のとおりであります。

(1) 目的

医療情報システムに関する事業体制の強化

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社シーエヌエー

事業内容

医療機関向けコンピュータシステム全般の開発および販売

規模

売上高 1,222百万円(平成15年12月期)

資本金 600百万円(平成15年12月31日現在)

総資産 936百万円(平成15年12月31日現在)

(3) 株式取得の時期

平成16年4月21日

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

株式の数 50,500株

取得価額 1,161百万円

持株比率 50.8%